

平成24年年末一時金要求・妥結状況調査結果が まとまりました(第1報:11月8日現在)

長野県内の民間労働組合を対象に年末一時金要求・妥結状況を11月8日現在で調査しました。

91組合から一時金要求が使用者側へ提出され、そのうち66組合が妥結しました。

1 平均要求額

平均要求額は、573,517円で、前年第1報(調査日H23.11.30現在)と比べ、金額で16,057円減少し、また、月数は2.27か月で前年を0.08か月下回っています。

2 平均妥結額

平均妥結額は、498,930円で、前年第1報と比べ、金額で39,418円増加し、また、月数は1.94か月で前年を0.12か月上回っています。

1 調査の概要(産業別・企業規模別妥結状況及び妥結額分布状況については別紙参照)

- (1)調査目的 年末一時金の要求・妥結状況を的確に把握し、労使に情報を提供する。
- (2)調査日 平成24年11月8日現在
- (3)調査対象 県内民間労働組合420組合

2 調査結果の概要

(1)要求の状況【要求提出組合数91組合】

- ①**平均要求額 573,517円** (前年第1報と比較 16,057円減)
- ②平均要求月数 2.27か月 (前年第1報と比較 0.08か月減)

(2)妥結の状況【妥結組合数66組合、妥結割合72.5%】

- ①**平均妥結額 498,930円** (前年第1報と比較 39,418円増)
- ②平均妥結月数 1.94か月 (前年第1報と比較 0.12か月増)

※今回の調査は11月8日現在(妥結組合数66組合)であるのに対し、前年第1報は11月30日現在(妥結組合数114組合)であり、妥結組合数に開きがあることに留意願います。

3 特徴と傾向

- (1)平均妥結額及び平均妥結月数は前年を上回りました。
- (2)平均妥結額が高い主な産業は「建設業」「電気・ガス」「一般機械」、低い主な産業は「運輸」「食料品」「サービス業等」となっています。

年末一時金要求・妥結状況調査の結果は、長野県のホームページでも公表しています。

《労働雇用課統計ホームページ：<http://www.pref.nagano.lg.jp/syoukou/roko/toukei/top.htm>》

商工労働部労働雇用課調査情報係
(課長)吉澤 猛 (担当)水沢 芳夫
電話：026-235-7119 (直通)
026-232-0111 (代表) 内線 2476
FAX：026-235-7327
E-mail：rodokoyo@pref.nagano.lg.jp

平成24年年末一時金要求・妥結状況(第1報)

調査日 平成24年11月8日

公表 平成24年11月22日

長野県商工労働部労働雇用課

○産業別要求・妥結状況

産業	区分	要 求				妥 結			
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均額	月数	組合数	平均額	月数
		歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
建設業		36.1	287,525	2	826,839	2.88	2	670,087	2.33
製造業	食料品	37.5	243,163	7	572,786	2.36	2	397,874	1.58
	繊維								
	紙・パルプ	X	X	1	X	X	1	X	X
	印刷	X	X	1	X	X			
	鉄鋼・金属	35.8	251,143	6	600,025	2.39	6	506,077	2.02
	一般機械	38.8	263,692	6	619,775	2.35	4	602,301	2.27
	電子部品	39.7	252,406	5	492,043	1.95	3	433,483	1.81
	電気機器	40.0	274,885	14	615,212	2.24	10	537,130	1.92
	情報通信機器	39.3	288,201	6	600,685	2.08	6	541,105	1.88
	輸送用機器	37.2	252,590	12	638,201	2.53	11	599,359	2.36
	その他製造	X	X	1	X	X	1	X	X
	製造業計	38.4	264,255	59	606,438	2.29	44	551,858	2.06
	電気・ガス	38.7	263,629	3	660,209	2.50	3	617,721	2.34
情報通信									
運輸	42.5	208,676	16	479,603	2.30	9	241,309	1.15	
卸・小売	35.8	242,015	7	490,518	2.03	6	411,251	1.73	
金融・保険									
教育・学習支援	X	X	1	X	X				
医療・福祉	X	X	1	X	X				
サービス業等	43.4	271,386	2	407,775	1.50	2	407,525	1.50	
全産業		39.0	252,428	91	573,517	2.27	66	498,930	1.94
参考	前年同期(23.11.30)	38.9	250,442	144	589,574	2.35	114	459,512	1.82
	前年差	0.1	1,986	△53	△16,057	△0.08	△48	39,418	0.12

○企業規模別要求・妥結状況

規模	区分	要 求				妥 結			
		平均年齢	平均賃金	組合数	平均額	月数	組合数	平均額	月数
		歳	円	組合	円	か月	組合	円	か月
300人未満		39.7	234,924	46	529,686	2.25	30	428,063	1.79
300～999人		38.1	261,374	27	602,785	2.31	20	555,614	2.12
1000人以上		38.5	283,742	18	641,627	2.26	16	560,953	1.97

- (注) 1 要求・妥結状況は、単純平均による。
 2 妥結月数は、妥結組合の平均賃金に対するもの。
 3 要求又は妥結で1組合だけの場合は、金額等は「X」とした。

○妥結額分布状況

妥結額	組合数	構成比	妥結額	組合数	構成比
10万円未満	1 ^{組合}	1.5 [%]	70万円台	6 ^{組合}	9.1 [%]
10万円台	4	6.1	80万円台	2	3.0
20万円台	8	12.1	90万円台	—	—
30万円台	4	6.1	100万円台	—	—
40万円台	16	24.2	110万円台	—	—
50万円台	9	13.6	120万円台	—	—
60万円台	16	24.2	130万円以上	—	—
			合 計	66	100.0

* 構成比の合計は、四捨五入の結果100.0にならない場合がある。

○平成24年年末一時金要求・妥結状況調査の予定

第2報：11月30日現在（12月中旬公表予定）

最終報：12月31日現在（平成25年1月下旬公表予定）